志摩市財務会計システム機能調査票

※回答欄について、下記の項目から選択してください。
◎　：　パッケージの標準機能として実現可能
○　：　代替案（有償・無償カスタマイズ）により実現可能
×　：　実現不可
※機能要件に対し、追記したい場合は説明欄に記入してください。

志摩市

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
1	共通項目	基本要件	動作環境	Webシステムであること。また、全てのサブシステムが同一のプラットフォーム上で動作すること。	2			
2	共通項目	基本要件	データ保存・照会	クラウド基盤の容量が許す限り、複数年度のデータを保存し、随時照会可能であること。	2			
3	共通項目	基本要件	データ引継ぎ	システム稼働開始の前年の予算データ及び決算データを引き継ぐことにより、予算編成システム及び予算執行システムで求める各機能において前年対比が行えるとともに、予算執行システムにあっては、前年データを参照して伝票を起票することができること。	2			
4	共通項目	基本要件	パッケージ	パッケージを基本とし、運用保守を含めた一連の作業を提案者が可能な限り迅速に責任を持って実施できること。	2			
5	共通項目	基本要件	画面インタフェース・操作性	サブシステムを含むシステム全体において、同一の操作性であること。	2			
6	共通項目	基本要件	お気に入り機能	財務会計システムにおいて、よく利用する業務を職員ごとに、自由に登録することができること。	1			
7	共通項目	基本要件	入力画面	現在どのような画面が表示されており、何をしなければならないかがメッセージ等で簡単に把握することができること。	1			
8	共通項目	基本要件	画面展開	複数の業務画面を同時に起動し、並行して作業を行うことができること。	2			
9	共通項目	基本要件	印刷プレビュー	帳票を印刷する前に、印刷イメージをプレビュー画面により確認できること。	2			
10	共通項目	基本要件	EUC機能	各種チェックリストや集計帳票等について、CSV形式データとして簡単に取り出すことができること。	2			
11	共通項目	基本要件	EUC機能	帳票様式での出力以外にも、汎用的にデータを抽出可能なEUC機能を有すること。	2			
12	共通項目	基本要件	EUC機能	EUC機能においては、検索条件を保存できること。保存した検索条件は、所属内で共有して使用することができること。	1			
13	共通項目	基本要件	EUC機能	EUC機能において、所属の権限に応じて出力可能なデータを制限することができること。	2			
14	共通項目	基本要件	権限設定	メニュー表示や各業務の処理制限等を権限設定により対応することができること。	2			
15	共通項目	基本要件	一括削除	過去のデータは、年度を指定することによって、当該年度の全てのデータをデータベースから削除し、外部ファイル（CSV等）に出力、保管できること。	2			
16	共通項目	基本要件	必須入力項目	各業務で必須入力の項目は、一目で判断できるように画面設計されていること。	2			
17	共通項目	基本要件	個人認証情報保守	財務会計の認証データ（ログインID、名称、パスワード等）の保守及び権限情報（主務及び兼務）の保守を行えること。また、パスワードの再設定も可能であること。	2			
18	共通項目	基本要件	処理権限保守	所属ごとのシステムの処理権限の設定を行えること。	2			
19	共通項目	基本要件	排他情報保守	排他情報の閲覧と削除を行えること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用 （単位:円、税抜き）
20	共通項目	基本要件	ログイン管理保守	ログインID別又は所属別にシステム利用可否の設定を行えること。	2			
21	共通項目	コード体系	所属コード	所属コードは以下のコード体系で管理が可能であること。 　部(2桁以上)－課(2桁以上)－係(2桁以上)	2			
22	共通項目	コード体系	歳入科目コード	歳入科目コードは以下のコード体系で管理が可能であること。 　会計(2桁以上)－款(2桁以上)－項(2桁以上)－目(2桁以上)－節(2桁以上)－細節(2桁以上)－細々節(2桁以上)	2			
23	共通項目	コード体系	歳出科目事業コード	歳出科目コードは以下のコード体系で管理が可能であること。 　会計(2桁以上)－款(2桁以上)－項(2桁以上)－目(2桁以上)－大事業(2桁以上)－中事業(2桁以上)－小事業(2桁以上)－節(2桁以上)－細節(2桁以上)－細々節(2桁以上)	2			
24	共通項目	コード体系	共通節	節・細節は共通節として、全会計で統一して利用することができること。	2			
25	共通項目	コード体系	機構改革対応	科目コード体系は、機構改革等が発生した場合であっても、機構改革前後の関連性が担保されること。	2			
26	共通項目	コード体系	機構改革対応	機構改革等が発生した場合の出納整理期間中の会計処理において、予算年度、起票日等により、新旧所属名称等での対応が可能であること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
1	予算編成	共通	科目選択	科目等はコードを入力するだけではなく、画面上に表示されているものを選択することで簡単に入力することができること。	2			
2	予算編成	共通	科目選択	画面上に表示される科目等は、職員の権限において利用可能なもののみが表示され、誤入力等を防止することができること。	2			
3	予算編成	共通	科目選択	予算要求する科目について、前年度に予算要求が行われているものは、画面上に初期表示されること。（当初予算に限る。）	2			
4	予算編成	共通	科目選択	各年度において新規に予算要求する科目については、追加が容易にできること。	1			
5	予算編成	共通	科目選択	科目等選択時に、画面上に表示されている科目等をさらに絞り込みができること。	1			
6	予算編成	予算要求	共通	予算要求入力は、一次経費と二次経費で入力時期を分けて入力することができること。	2			
7	予算編成	予算要求	共通	一次経費と二次経費で分けて予算要求入力を行った場合、それぞれを分けて集計したり、合算して集計することができること。	2			
8	予算編成	予算要求	科目登録	予算要求時に登録されていない科目等について要求を行う必要がある場合、主管課において登録を行い、予算要求入力ができること。	2			
9	予算編成	予算要求	事業概要入力	歳出予算については、予算要求書に出力するための事業概要情報を登録することができること。	2			
10	予算編成	予算要求	事業概要入力	事業概要情報は、文章情報（事業目的等）で容易に入力ができること。	2			
11	予算編成	予算要求	事業概要入力	事業概要情報は、3種類の区分値（①新規事業・継続事業等の別など、②単独事業・補助事業の別、③実施年度（期間））に分けて入力することができるとともに、予算査定業務において加筆・修正を行うことができること。また、予算要求書・予算内示書、予算確認帳票等及び画面レイアウトに当該情報を反映することができること。	2			
12	予算編成	予算要求	積算根拠入力	積算基礎は、前年度積算を複写して入力することができること。	2			
13	予算編成	予算要求	積算根拠入力	積算行は任意の場所に行を追加することができること。	2			
14	予算編成	予算要求	積算根拠入力	積算基礎入力は、積算基礎に四則演算記号等を含めることで積算額の自動計算が可能であること。	2			
15	予算編成	予算要求	積算根拠入力	積算基礎入力で利用できる四則演算記号や、計算対象とする数字（全角／半角）等を、導入前において調整することが可能であること。	2			
16	予算編成	予算要求	積算根拠入力	予算要求額は、入力された積算基礎の金額の積上げにより自動的に計算されること。	2			
17	予算編成	予算要求	積算根拠入力	予算要求額は、積算基礎の積上げ計算以外に、直接入力が可能であること。	2			
18	予算編成	予算要求	積算根拠入力	積算行には、計算対象としない文章情報の登録も可能であること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
19	予算編成	予算要求	積算根拠入力	積算行及び積算行とは別の増減理由入力欄等の箇所に、それぞれ200文字程度の文章も登録することができること。また、文章情報も予算要求書へ反映されること。	2			
20	予算編成	予算要求	積算根拠入力	人件費の予算額データ（CSVファイル）を一括して取り込み、自動的に予算額情報及び積算基礎情報を作成できること。また、取込データ自体に不備がある場合や取り込もうとするCSVファイルの科目がシステムに現状登録されていない場合など、エラーにより取り込めないときは、原因となるエラー情報を画面上表示し、又は一覧表として出力することができること。	2			
21	予算編成	予算要求	財源充当入力	特定財源の充当は、歳入歳出いずれからも設定できること。	1			
22	予算編成	予算要求	財源充当入力	歳入側から特定財源に該当する入力を行った際に、財源充当を促す等、入力漏れがないような仕組みを有すること。	2			
23	予算編成	予算要求	財源充当入力	財源充当入力時に、前年度財源充当を行った科目を初期表示し、効率的な入力を行うことができること。	2			
24	予算編成	予算要求	財源充当入力	財源充当入力時に歳入側からみて、過充当や未充当額の有無を容易に確認できる仕組みを有すること。	2			
25	予算編成	予算要求	財源充当入力	財源充当入力時に、充当先科目の予算額及び充当済額を画面を切り替えることなく確認しながら入力することができること。	2			
26	予算編成	予算要求	予算要求書	主管課において予算要求書の出力を行うことができること。	2			
27	予算編成	予算要求	予算要求書	歳出の予算要求書には、見積入力時点で入力した事業概要情報を出力することができること。	2			
28	予算編成	予算査定	共通	予算査定においても、予算要求時と同様の操作により入力することができること。	1			
29	予算編成	予算査定	要求額チェック	会計ごとの要求状況（歳入歳出要求総額）が容易に確認できること。	2			
30	予算編成	予算査定	履歴管理	予算査定について、査定履歴を5段階以上管理することができること。	2			
31	予算編成	予算査定	査定入力	要求額どおりの査定を行う際は、査定額を入力する必要がないこと。	2			
32	予算編成	予算査定	査定入力	予算査定は、予算要求時に入力された積算基礎情報を変更して行うことができること。	2			
33	予算編成	予算査定	査定入力	予算査定においても、積算基礎の追加入力を行うことができること。	2			
34	予算編成	予算照会	画面照会	予算査定状況について、主管課で画面照会できること。なお、照会画面は、予算要求入力時と同様の画面とする。	2			
35	予算編成	予算内示	画面内示	予算の最終確定情報（予算内示情報）を、主管課で画面照会できること。なお、照会画面は、予算要求入力時と同様の画面とする。	2			
36	予算編成	予算書	予算書用データ作成	確定された予算情報により、予算書作成用のデータを自動作成することができること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用 （単位:円、税抜き）
37	予算編成	予算書	説明欄	予算書の説明欄情報は、出力条件設定が任意で行えること。	2			
38	予算編成	予算書	説明欄	予算書の説明欄情報は、追加、修正及び削除が任意で行えること。	2			
39	予算編成	予算書	予算書出力	予算書の版下として、以下を出力できること。 様式は総務省令で定めるものを基準とすること。 ・第一表　歳入歳出予算書 ・歳入歳出事項別明細書(総括) ・歳入事項別明細書(明細) ・歳出事項別明細書(明細) ・給与費明細書	2			
40	予算編成	予算書	予算書出力	歳出事項別明細書の備考欄について、節ごとに出力するパターンと事業ごとに出力するパターンのどちらにも対応できること。	1			
41	予算編成	予算書	予算書出力	予算書の版下情報は、EXCEL形式、PDF形式又はCSV形式データとして簡単に取り出すことができること。	2			
42	予算編成	予算書	予算書出力	予算書の版下を印刷する際には、任意のページ数を指定し、指定ページ番号から印刷することができるとともに、ページにおける左右の余白を一定程度調整することができること。	2			
43	予算編成	運用管理	期間設定	主管課での予算要求の開始及び締切を設定することができること。この場合において、設定は、会計ごと、所属ごと、経費種別ごと（一次経費、二次経費等）に設定することができること。	2			
44	予算編成	運用管理	期間設定	主管課での予算内示の開始及び締切を設定することができること。この場合において、設定は、会計ごと、所属ごと、経費種別ごと（一次経費、二次経費等）に設定することができること。	2			
45	予算編成	運用管理	科目事業番号並替	歳入科目及び歳出科目の各指定階層ごとに、科目番号の並替えを行えること。	2			
46	予算編成	運用管理	科目事業所属移管	歳入科目並びに歳出事業及び歳出科目の各指定階層ごとに、それを有する所属の所管換え（所属移管）を行えること。	2			
47	予算編成	予算要求	会計情報保守	年度途中での会計の追加が可能であること。	2			
48	予算編成	保守業務	会計情報保守	会計名称とそれに付属する情報の保守を行えること。	2			
49	予算編成	保守業務	所属情報保守	所属の各階層（部・課・係）ごとに名称とそれに付属する情報の保守を行えること。	2			
50	予算編成	保守業務	歳入科目情報保守	歳入科目情報の保守を行えること。	2			
51	予算編成	保守業務	歳入科目情報保守	歳入科目情報には、各階層ごとに収入区分（経常的収入・臨時的収入）、財源区分（一般財源・特定財源）、目的情報（決算統計に利用）、予算管理レベル及び予算執行レベルを持たせることができること。	2			
52	予算編成	保守業務	歳出科目情報保守	歳出科目情報の保守を行えること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
53	予算編成	保守業務	歳出科目情報保守	歳出科目情報には、各階層ごとに経費区分（経常的経費・臨時的経費）、性質情報及び目的情報（決算統計に利用）を持たせることができること。	2			
54	予算編成	保守業務	歳入科目情報保守・歳出科目情報保守	性質および目的を変更する場合、変更内容をコメントとして入力できること。	1			
55	予算編成	保守業務	歳入科目情報保守・歳出科目情報保守	性質（補助単独）臨経目的の付与は、「事業単位」「細節単位」「細々節（説明）単位」いずれでも可能であり、その処理が容易に行える工夫があること。	1			
56	予算編成	チェックリスト	共通	チェックリストの出力条件として、経費種別（一次経費、二次経費等）及び査定次数を指定することが可能であること。	2			
57	予算編成	チェックリスト	共通	チェックリストの出力条件として、所属及び科目を範囲指定することが可能であること。	2			
58	予算編成	チェックリスト	共通	チェックリストの内容は、帳票形式だけでなく、CSV形式データとして出力することが可能であること。	2			
59	予算編成	チェックリスト	予算額チェック	歳入及び歳出において、科目の各階層の要求額及び前年度予算額を所属ごとに出力することが可能であること。予算査定段階においては、今回査定額及び前回査定額も出力することが可能であること。 また、前年度予算額と要求額（査定額）との増減額及び増減率も出力することが可能であること。	2			
60	予算編成	チェックリスト	財源充当チェック（歳入）	歳入科目ごとの査定結果及び充当結果を所属ごとに出力することが可能であること。 なお、査定結果は、査定額、充当済額及び未充当額が出力されるとともに、充当結果は、充当先の所属、事業、性質、充当事業の査定額及び充当額が出力されること。 また、過充当となっているものが一目で分かるようになっていること。	2			
61	予算編成	チェックリスト	財源充当チェック（歳出）	歳出事業ごとの査定結果及び充当財源を所属ごとに出力することが可能であること。 なお、査定結果は、査定額並びに特定財源及び一般財源の金額が出力されるとともに、充当財源は、所属、歳入科目並びに充当財源の査定額及び充当額が出力されること。 また、過充当となっているものが一目で分かるようになっていること。	2			
62	予算編成	チェックリスト	未充当・過充当チェック	歳入科目について、未充当額があるもの及び過充当となっているものを一覧表として出力することが可能であること。また、歳出科目事業について、過充当となっているものを一覧表として出力することが可能であること。	2			
63	予算編成	予算確認帳票	共通	予算確認帳票の出力条件として、経費種別（一次経費、二次経費等）及び査定次数を指定することが可能であること。	2			
64	予算編成	予算確認帳票	共通	予算確認帳票の内容は、帳票形式だけなく、CSV形式データとして出力することが可能であること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
65	予算編成	予算確認帳票	予算総括	歳入及び歳出の款ごとの本年度予算要求額（査定額）、前年度予算額及び前年度と本年度の比較（増減）を会計ごとに出力することが可能であること。また、歳入合計、歳出合計及び歳入と歳出の差額についても出力されること。	2			
66	予算編成	予算確認帳票	所属別集計表	所属の一覧で、本年度予算要求額（査定額）、前年度予算額及び前年度と本年度の比較（増減）を出力することが可能であること。	2			
67	予算編成	予算確認帳票	所属別集計表（事業一覧）	所属の一覧及びその所属で所管する事業ごとに、本年度予算要求額（査定額）、前年度予算額及び前年度と本年度の比較（増減）を出力することが可能であること。	2			
68	予算編成	予算確認帳票	予算調書	科目の各階層において、本年度予算額、前年度予算額及び本年度要求額を一覧表として、歳入及び歳出それぞれで出力することが可能であること。また、本年度予算額と前年度予算額の比較（増減）も合わせて出力でき、帳票の出力条件に増減（科目の増減額、増減率等）を指定することが可能であること。	2			
69	予算編成	予算確認帳票	予算事業一覧	事業単位で所属、本年度予算額、前年度予算額、本年度予算額と前年度予算額の比較（増減）、財源内訳及び事業概要を一覧表で出力できること。	2			
70	予算編成	予算確認帳票	財源内訳	歳出事業ごとに、財源内訳（国庫支出金、都道府県支出金、地方債等）ごとの本年度予算額及び前年度予算額を出力することが可能であること。	2			
71	予算編成	予算確認帳票	性質別科目一覧	性質ごとに、その性質を構成する科目の一覧を出力することが可能であること。また、出力された科目ごとに本年度予算額、前年度予算額及び比較（増減）を確認することが可能であること。	2			
72	予算編成	予算確認帳票	性質別集計	性質ごとに、本年度予算額及びその構成比、前年度予算額及びその構成比並びに比較（増減）を出力することが可能であること。また、出力条件として、科目別での出力と、総括出力を選択することが可能であること。なお、科目別に出力する際には、集計レベルを款・項・目から指定することが可能であること。	2			
73	予算編成	予算確認帳票	歳入の状況	歳入款ごとに、本年度予算額及びその構成比並びに経常・臨時の内訳を出力することが可能であること。また、前年度の情報についても同様に出力され、比較（増減）を確認することが可能であること。	2			
74	予算編成	予算確認帳票	歳出の状況	性質ごとに、本年度予算額及びその構成比、経常・臨時の内訳並びに経常収支比率を出力することが可能であること。また、前年度の情報についても同様に出力され、比較（増減）を確認することが可能であること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
75	予算編成	補正予算	補正予算入力	補正予算についても、当初予算編成と同様に取込み、入力及び査定を行うことができること。	2			
76	予算編成	補正予算	補正予算入力	会計ごとに補正号数を管理できること。	2			
77	予算編成	補正予算	補正予算入力	複数の補正予算について、同時に並行して運用管理ができること。	2			
78	予算編成	補正予算	補正予算入力	追加上程した補正予算の先決や専決による補正予算など既に環境設定を行った補正予算に先んじて議決及び配当に係る処理を行う場合など、補正号数の順序にかかわらず、議決順序等によって適切に予算額を管理することが可能であること。	2			
79	予算編成	補正予算	補正予算入力	補正予算の要求入力、査定入力の画面において、該当科目の予算執行状況を確認できること。	2			
80	予算編成	補正予算	財源更正	財源更正(補正額が0で財源内訳のみを補正すること。)が可能であること。	2			
81	予算編成	補正予算	予算措置状況	当初予算から現補正予算までの予算措置状況を一覧表として歳入及び歳出それぞれで出力することが可能であること。また、出力条件として、所属別での出力と総括出力を選択することが可能であること。	2			
82	予算編成	補正予算	未充当・過充当チェック（現計）	歳入科目について、未充当額があるもの及び過充当となっているものを一覧表として現計額ベースで出力することが可能であること。また、歳出事業について、過充当となっているものを一覧表として現計額ベースで出力することが可能であること。	2			
83	予算編成	補正予算	過補正チェック	予算の流用及び充用の結果を踏まえた形での過補正情報を出力することが可能であること。	2			
84	予算編成	補正予算	チェックリスト	補正予算においても、当初予算編成で利用するチェックリストと同様のものを利用することが可能であること。	1			
85	予算編成	補正予算	チェックリスト	補正予算時のチェックリストについては、当該補正額に係るものだけでなく、補正後額に対するものが利用可能であること。	2			
86	予算編成	補正予算	予算確認帳票	補正予算においても、当初予算編成で利用する予算確認帳票と同様のものを利用することが可能であること。	1			
87	予算編成	補正予算	予算確認帳票	補正予算時の予算確認帳票については、当該補正額に係るものだけでなく、補正後額に対するものが利用可能であること。	2			

志摩市財務会計システム機能調査票（予算執行）

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
1	予算執行	予算管理	配当	配当は、一括配当（定期配当）が可能であること。	2			
2	予算執行	予算管理	再配当	予算要求した課と予算執行する課が異なる場合は、配当替及び再配当処理が可能であること。	2			
3	予算執行	予算管理	再配当	再配当は、主管部署において処理が可能であり、また、年間を通じて可能であること。	2			
4	予算執行	予算管理	執行権限	予算所属以外にも執行可能権限を付与することができること。	2			
5	予算執行	予算管理	予算繰越	旧会計年度から翌年度に繰り越す予算（逓次繰越、繰越明許、事故繰越）について、予算額の繰越処理が可能であること。歳入予算及び歳出予算の双方に対応していること。	2			
6	予算執行	予算管理	予算繰越	繰越額の追加や引上げが可能であること。	2			
7	予算執行	予算管理	予算繰越	翌年度に繰り越す予算額について、決算書に出力することができること。	2			
8	予算執行	予算管理	予算流用	各課において、予算流用の申請書を作成することが可能であること。	2			
9	予算執行	予算管理	予算流用	財政部門において、各課から起票された予算流用申請の承認処理を行うことが可能であること。	2			
10	予算執行	予算管理	予算流用	担当課が流用額を間違えた場合、取消ができること。	2			
11	予算執行	予算管理	予備費充用	各課において、予備費充用の申請書を作成することが可能であること。	2			
12	予算執行	予算管理	予備費充用	財政部門において、各課から起票された予備費充用申請の承認処理を行うことが可能であること。	2			
13	予算執行	予算管理	予算異動明細	指定期間において発生した予算異動（予算流用、予備費充用、配当替等）を、一覧形式で出力することが可能であること。	2			
14	予算執行	執行計画	歳入計画	各課において、歳入予算額に基づき、月ごとに収入計画の入力が可能であること。	1			
15	予算執行	執行計画	歳出計画	各課において、歳出予算額に基づき、月ごとに負担行為計画及び支出計画の入力が可能であること。	1			
16	予算執行	執行計画	計画書（個別）	歳入及び歳出の入力された計画額について、歳入及び歳出それぞれ期別（四半期）に集計し、帳票出力が可能であること。	1			
17	予算執行	執行計画	計画書（総括）	歳入及び歳出の入力された計画について、期別（日、月及び四半期単位）に款ごとの収入予定額、支出予定額及びその差額について、一覧表として出力することが可能であること。	1			
18	予算執行	執行計画	入力期間設定	執行計画の入力期間について、開始設定及び終了設定を管理部門において設定することが可能であること。また、期間の設定は、会計ごと及び所属ごとに指定することが可能であること。	1			
19	予算執行	共通	伝票起票	伝票を起票する際には、新規起票できるほか、過去に起票した伝票を参照して、新規に伝票を起票することが可能であること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
20	予算執行	共通	伝票起票	日付の入力はカレンダーからの入力が可能であること。また、カレンダーには祝日の表示が視覚的に判断できるように表示されること。	1			
21	予算執行	共通	伝票起票	摘要欄の入力は、全角・半角、英数字等で自由に入力することができるほか、定型文からの選択も可能であること。	2			
22	予算執行	共通	伝票起票	科目の選択については、コードを入力することなく、画面上に表示されているものをマウス操作で選択する等の簡便な操作で選択が可能であること。また、表示はコードだけでなく、名称も表示されていること。	2			
23	予算執行	共通	伝票起票	相手方を入力する際には、相手方番号のほか、氏名、住所、電話番号、金融機関情報等の条件を指定して検索することが可能であること。	2			
24	予算執行	共通	伝票起票	システムに登録しない、今回限りの相手方の入力に対応することが可能であること。	2			
25	予算執行	共通	伝票起票	伝票の決裁欄については、伝票種別、科目（細節）や金額により専決区分及び押印欄の制御を行うことが可能であること。	2			
26	予算執行	共通	伝票起票	伝票や納入通知書の複数回の再印刷が可能であること。	2			
27	予算執行	共通	伝票起票	伝票の修正及び取消しについて履歴が残ること。	2			
28	予算執行	共通	伝票検索	起票された伝票について、日付、伝票番号、金額、科目、支払状態、相手方情報等、様々な条件を指定して検索することが可能であること。	2			
29	予算執行	共通	伝票検索	伝票の検索結果画面から直接、訂正、取消し、伝票再発行等の伝票操作が可能であること。	2			
30	予算執行	共通	伝票検索	検索結果は、画面上で一覧確認できるほか、帳票やCSVデータとして出力することが可能であること。	2			
31	予算執行	歳入管理	歳入操作	調定、収入、還付命令、還付精算、不納欠損及び収入金更正の処理並びにこれらに関する伝票及び納付書の発行が可能であること。	2			
32	予算執行	歳入管理	調定	調定処理において、過去に起案した調定の情報を画面の各項目へ複写することが可能であること。	2			
33	予算執行	歳入管理	調定	調定書と同時に、収納用の納入通知書（納付書）が出力可能であること。	2			
34	予算執行	歳入管理	調定	同一歳入科目において、複数相手方に対して１回の操作で調定処理が可能であること。この場合、調定書は集計額で１枚、納入通知書（納付書）が複数分出力されること。	2			
35	予算執行	歳入管理	調定	同一歳入科目において、同一相手方に対して、納入時期毎の複数の納入通知書（納付書）を調定書と同時に一括で作成できること。	2			
36	予算執行	歳入管理	調定	複数債務者の調定を作成する時、あらかじめ登録していた債務者グループを指定して作成することができること。	1			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
37	予算執行	歳入管理	調定	あらかじめ作成していた複数の債務者をファイルから一括入力できること。	2			
38	予算執行	歳入管理	調定	収入と同時に調定額を計上する科目（同時調定科目）を、歳入科目単位で設定できること。	2			
39	予算執行	歳入管理	調定	事後調定（収入後に調定）を行い、調定通知書を作成することが可能であること。	2			
40	予算執行	歳入管理	調定	出納部門が指定した期日以降は、各課での新規起票、訂正、取消し、振替等ができなくなるように制御することが可能であること。この場合において、日次処理とは連携せずに制御することが可能であること。	2			
41	予算執行	歳入管理	納入通知書	調定額及び戻入額に連動しない納付書及び納入通知書を出力することが可能であること。	2			
42	予算執行	歳入管理	納入通知書	納入通知書には備考欄を設け、自由に文字の入力ができること。	2			
43	予算執行	歳入管理	納入通知書	納入通知書には納入期限を設定し出力できること。	2			
44	予算執行	歳入管理	納入通知書	滞納繰越分の納付書は年度末をもって読み取り不可とするため、納入通知書に取扱期限を設定し出力することができること。	2			
45	予算執行	歳入管理	納入通知書	調定の削除に連動し納入通知書を削除できる方式では、マイナスで減額した場合に納入通知書が残ってしまうため、個別に削除したいことから、出納部門のみの権限として調定の状態にかかわらず、納入通知書を削除できること。	2			
46	予算執行	歳入管理	納入通知書	インボイス制度に対応した納付書の発行が可能であること。	2			
47	予算執行	歳入管理	納入通知書	eL-QR対応の納付書が出力できること。	2			
48	予算執行	歳入管理	還付命令書	歳入還付処理が、各課で処理可能であること。また、合わせて、歳入還付命令書の発行が可能であること。	2			
49	予算執行	歳入管理	振替命令書	執行額の科目更正処理が、各課で処理可能であること。また、合わせて、振替命令書の発行が可能であること。	2			
50	予算執行	歳入管理	振替命令書	年度間の振替命令書の作成が行えること。	2			
51	予算執行	歳入管理	予算差引（整理）簿	指定期間及び指定科目における歳入伝票の発行状況を一覧形式で確認することが可能であること。また、合わせて予算差引の詳細情報が確認可能であること。	2			
52	予算執行	歳入管理	予算差引（整理）簿	検索結果画面から直接、訂正、取消し、伝票再発行等の伝票操作が可能であること。	2			
53	予算執行	歳入管理	予算差引（整理）簿	歳入予算差引（整理）簿は、帳票形式及びCSV形式データとして出力することが可能であること。	2			
54	予算執行	歳入管理	予算差引（整理）簿	歳入予算差引（整理）簿は、会計ごとに全部署のものを一括して出力することが可能であること。	2			
55	予算執行	歳入管理	所属別科目別一覧表	所属別及び科目別に、予算現額、調定済額、収入済額、予算残額等が確認できる帳票を各課において出力することが可能であること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
56	予算執行	歳出管理	共通	二重起票チェックのため、各伝票入力画面で起票済みの伝票を一覧確認できること。	1			
57	予算執行	歳出管理	支出負担行為	支出負担行為の情報を管理することが可能であること。また、入力した支出負担行為の内容に基づき、支出負担行為伝票が発行されること。	2			
58	予算執行	歳出管理	支出負担行為	一科目に対し複数相手方（債権者集合）の支出負担行為が可能であること。	2			
59	予算執行	歳出管理	支出負担行為	一括払又は複数回払の指定が可能であること。	2			
60	予算執行	歳出管理	支出負担行為	電子契約サービスから出力されたCSVデータを取り込み、内容を摘要欄等に反映させ、支出負担行為伝票を作成できること。（請求データの取り込みも含む。）	1			
61	予算執行	歳出管理	支出命令	支出負担行為に対し、支出命令の情報を管理することが可能であること。また、合わせて支出命令書が発行されること。	2			
62	予算執行	歳出管理	支出命令	一科目に対し複数相手方（債権者集合）の支出命令が可能であること。	2			
63	予算執行	歳出管理	支出命令	複数相手方の場合に、支出命令書の出力と同時に明細書も作成可能であること。	2			
64	予算執行	歳出管理	支出命令	支払希望日を各課において入力することができ、伝票に反映できること。	1			
65	予算執行	歳出管理	支出命令	支払方法ごとに支払希望日の入力が制限できること。	2			
66	予算執行	歳出管理	支出命令	口座振替払の支出命令作成時には、あらかじめ定められた営業日数以降の直近の口座振替払の日が自動設定されること。また、その日以降の口座振替払の可能日であれば変更可能であること。	2			
67	予算執行	歳出管理	支出命令	複数回払の場合、既に支払済の金額等を確認することが可能であること。	2			
68	予算執行	歳出管理	支出命令	支出命令（支出負担行為兼支出命令）では、支払の根拠となる請求書等の番号を登録することが可能であること。	2			
69	予算執行	歳出管理	支出命令	伝票発行時に、支出調書の出力を可能とすること。	2			
70	予算執行	歳出管理	支出命令	起票画面の摘要欄において、請求日及び履行確認日を入力するための固定文言を自動的に表示できること。 また、伝票の摘要欄には起票画面の摘要欄をそのまま出力できること。	2			
71	予算執行	歳出管理	支出負担行為兼支出命令	支出負担行為兼支出命令の情報を管理することが可能であること。また、入力した支出負担行為兼支出命令の内容に基づき、支出負担行為伺兼支出命令書が発行されること。	2			
72	予算執行	歳出管理	支出負担行為兼支出命令	一相手方に対し複数科目（科目集合）の支出負担行為兼支出命令が可能であること。	2			
73	予算執行	歳出管理	支出負担行為兼支出命令	一科目に対し複数相手方（債権者集合）の支出負担行為兼支出命令が可能であること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
74	予算執行	歳出管理	支出負担行為兼支出命令	人事給与システムと連携し、科目別の給与支払情報（職員（会計年度任用職員を含む）の給与額及び支払日）を取り込み、支出負担行為兼支出命令が行えること。 また、予算科目の予算差引を行うための支払伝票を一括で作成できること。	2			
75	予算執行	歳出管理	支出負担行為兼支出命令	複数相手方の場合に、支出負担行為兼支出命令書の出力と同時に明細書も作成できること。	2			
76	予算執行	歳出管理	支出負担行為兼支出命令	控除がある場合に、源泉・社会保険料・雇用保険料等控除金額を支出額と同時に入力できること。また、支払のための納付書が命令書と同時に作成できること。	2			
77	予算執行	歳出管理	支出負担行為兼支出命令	伝票発行時に、支出調書の出力を可能とすること。	2			
78	予算執行	歳出管理	支出負担行為兼支出命令	起票画面の摘要欄において、請求日及び履行確認日を入力するための固定文言を自動的に表示できること。 また、伝票の摘要欄には起票画面の摘要欄をそのまま出力できること。	2			
79	予算執行	歳出管理	支出負担行為兼支出命令	公共料金自動振替システム（公振くん）と連携し、科目別の支払情報を取り込み、支出負担行為兼支出命令が行えること。また、予算科目の予算差引を行うための支払伝票を一括で作成できるとともに、支払情報（科目、金額、お客様番号等）を一覧出力できること。	2			
80	予算執行	歳出管理	支出負担行為兼支出命令	クレジットカード会社からの請求データを取り込み、会計・所属・予算科目ごとに支出負担行為兼支出命令伝票を作成できること。	2			
81	予算執行	歳出管理	支出負担行為兼支出命令	公共料金において、１つの請求を複数の科目で支払う場合、あらかじめ設定してある按分率で請求金額の按分を行えること。	1			
82	予算執行	歳出管理	精算処理	資金前渡、概算払等により支出した経費について、精算及び精算戻入処理並びに精算追給処理が行えること。	2			
83	予算執行	歳出管理	精算処理	精算情報が管理できること。また、入力した情報に基づき、精算書が作成できること。	2			
84	予算執行	歳出管理	精算処理	戻入精算の場合、精算書兼戻入命令書が出力できると同時に、戻入通知書が作成できること。	2			
85	予算執行	歳出管理	精算処理	追給精算の場合、支払方法及び支払希望日を入力できること。また、精算書兼支出命令書が作成できること。	2			
86	予算執行	歳出管理	精算処理	一科目に対し複数相手方の登録された伝票精算の場合（債権者集合）に、一相手方ごとの精算情報を入力できること。	2			
87	予算執行	歳出管理	歳出戻入情報管理	歳出戻入情報が管理できること。また、入力した歳出戻入情報に基づき、戻入命令書及び戻入通知書を作成できること。	2			
88	予算執行	歳出管理	振替命令書	歳出について、更正情報が管理できること。また、入力した更正情報を元に、振替命令書が作成できること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
89	予算執行	歳出管理	振替命令書	年度間の振替命令書の作成が行えること。	2			
90	予算執行	歳出管理	振替命令書	支出命令書により起票すべき伝票を、誤って支出負担行為兼支出命令書により支払った場合に支出すべき負担行為に執行額を振り替えるための振替命令書が作成できること。	2			
91	予算執行	歳出管理	予算差引（整理）簿	画面上に表示される検索結果から、伝票の訂正、取消し、再発行等の伝票操作が可能であること。	2			
92	予算執行	歳出管理	予算差引（整理）簿	歳出予算差引（整理）簿は、帳票形式及びCSV形式データとして出力することが可能であること。	2			
93	予算執行	歳出管理	予算差引（整理）簿	歳出予算差引（整理）簿は、会計ごとに全部署のものを一括して出力することが可能であること。	2			
94	予算執行	歳出管理	所属別科目別一覧表	所属別及び科目別に、予算現額、執行済額、予算残額、執行率等が確認できる帳票を各課において出力することが可能であること。	2			
95	予算執行	歳出管理	負担行為整理簿	負担行為に関わる処理について、負担行為単位での執行状況や支払状況等が確認できる帳票を各課において出力することが可能であること。	2			
96	予算執行	歳出管理	執行済一覧表	指定した科目及び期間内で、支払が完了している伝票の一覧が確認できる帳票を各課において出力することが可能であること。	2			
97	予算執行	歳入歳出外現金管理	歳入歳出外現金管理	歳入歳出外現金について、一般会計における伝票操作と同等の処理を行うことが可能であること。	2			
98	予算執行	基金管理	基金管理	基金について、一般会計における伝票操作と同等の処理を行うことが可能であること。	2			
99	予算執行	基金管理	基金管理	一時借入金、翌年度繰越金等歳計に含めない現金運用について、一般会計における伝票操作と同等の処理を行うことが可能であること。	2			
100	予算執行	旅費管理	旅行命令	件名、用務先、期間、宿泊地、行程の明細、債権者及び旅費科目を入力することで旅行命令書が作成できること。	1			
101	予算執行	旅費管理	旅行命令	旅行命令書は債権者集合での作成も可能であること。この場合において、債権者ごとに行程明細を設定可能であり、明細書に出力されること。	1			
102	予算執行	旅費管理	旅行命令	Excel等で作成した旅行命令を取り込み、旅費支出命令票が起票できること。なお、旅行命令の様式については、市の指定したものとする。	1			
103	予算執行	旅費管理	旅行命令精算	発行済の旅行命令を呼び出し、旅行命令精算が行えること。	1			
104	予算執行	旅費管理	旅行命令精算	精算時に債権者ごとの明細が修正できること。	1			
105	予算執行	旅費管理	旅行命令精算	旅行命令時に支出負担行為伺兼支出命令書を作成する場合、追給及び戻入処理が合わせて行えること。	1			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
106	予算執行	相手方管理	相手方登録	管理部門において、直接相手方を登録することが可能であること。	2			
107	予算執行	相手方管理	相手方登録	相手方情報として必要な氏名、住所、口座番号等の基本情報の管理が可能であること。	2			
108	予算執行	相手方管理	相手方登録	相手方登録の新規又は修正等の入力日が表示されること。	2			
109	予算執行	相手方管理	相手方登録	住所について、郵便番号の入力により字名まで表示できること。	1			
110	予算執行	相手方管理	相手方登録	郵便番号が不明な場合には、住所から郵便番号を検索できること。	1			
111	予算執行	相手方管理	相手方登録	債権者ごとに、支払通知書への出力区分（出力する及び出力なし）を指定できること。	2			
112	予算執行	相手方管理	相手方登録	金融機関の統廃合や区画整理等で、大勢の債権者と債務者に異動が発生した際は、確認のために、債権者と債務者のデータをCSV形式のファイルで一括出力ができること。	2			
113	予算執行	相手方管理	相手方登録	支払通知書において、各支払日単位及び各月単位でも対象者の通知書が出力できること。	2			
114	予算執行	相手方管理	相手方登録	一括出力した債権者と債務者のデータをExcel上で一括修正し、再度財務会計システムに取り込むことができること（金融機関の統廃合により銀行名や支店名が変更になった場合であって、該当する金融機関口座を登録している債権者を一括で修正する場合などを想定）。	2			
115	予算執行	相手方管理	相手方登録	同時に支払や納付書発行を行う債権者及び債務者等の相手方は、あらかじめ各課でグループ登録することができ、伝票作成時はグループを指定するだけで、そのメンバーを呼び出すことができること。	1			
116	予算執行	相手方管理	口座登録	同一の債権者について複数の口座情報を登録することが可能であること。	2			
117	予算執行	相手方管理	口座登録	同一の債権者番号において、枝番により債権者名を複数登録することが可能であること（複数の営業所を有する1業者や住所が2以上ある同一名称の1業者を想定し、1つの債権者番号にまとめることで管理しやすくなり伝票起票者が相手方を選択しやすくなることを目的とする）。	2			
118	予算執行	相手方管理	口座登録	債権者に重複があった場合、統廃合ができること。	1			
119	予算執行	相手方管理	口座登録	金融機関について、銀行コードや支店コードの入力で表示できること。	2			
120	予算執行	相手方管理	口座登録	前金払以外の支払の際に前金払用の口座を選択したり、前金払の際に前金払用以外の口座を選択した場合は、エラーとなること。	2			
121	予算執行	相手方管理	利用停止設定	相手方の使用停止区分を設定できること。	1			
122	予算執行	相手方管理	債権者検索	登録された債権者情報を、債権者番号、氏名等で各課において検索することが可能であること。また、氏名についてはあいまい検索が可能であること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
123	予算執行	相手方管理	債権者検索	あらかじめ作成していた複数の債権者をファイルから一括入力できること（伝票起票時に多数の債権者への支出又は調定を行う場合において、あらかじめ用意した債権者データ（支出金額、控除額、納入金額等を含む）を一括入力（取込み）することにより起票時の負担軽減を図ることを目的とする）。	2			
124	予算執行	金融機関管理	金融機関登録	金融機関及び支店の新規登録及び訂正を行うことができること。また、それぞれのコードの登録も行えること。	2			
125	予算執行	金融機関管理	金融機関登録	金融機関コード及び支店コードについては、一般社団法人全国銀行協会が決定するコードを使用することが可能であること。	2			
126	予算執行	金融機関管理	金融機関管理	金融機関の管理は管理部門のみで行うことが可能であること。	2			
127	予算執行	資金計画	歳入計画入力	歳入科目ごとに、日別で収入予定額の入力が可能であること。また、予定額の入力は、カレンダーイメージで入力できるものとし、休日、祝日等は予定額の入力が行えないような仕組みとなっていること。	1			
128	予算執行	資金計画	歳出計画入力	歳出科目ごとに、日別で支出予定額の入力が可能であること。また、予定額の入力は、カレンダーイメージで入力できるものとし、休日、祝日等は予定額の入力が行えないような仕組みとなっていること。	1			
129	予算執行	資金計画	歳入予定表	歳入計画において入力された内容に基づき、指定期間における現在時点の収入予定を一覧表として出力することが可能であること。	1			
130	予算執行	資金計画	歳出予定表	歳出計画において入力された内容に基づき、指定期間における現在時点の支払予定を一覧表として出力することが可能であること。	1			
131	予算執行	資金計画	資金計画書	歳入及び歳出の計画について、日別で収入額、支出額、収支差額等を一覧表として出力することが可能であること。また、収入額、支出額及び収支差額については、前年同月の情報も併せて出力し、前年対比が可能であること。	1			
132	予算執行	公金振替	公金振替	公金振替に対応することが可能であること。（会計間振替、歳計現金・歳計外の振替等）	2			
133	予算執行	源泉徴収管理	源泉情報検索	源泉年度における相手方個人ごとの源泉控除情報を検索し、確認することが可能であること。	2			
134	予算執行	源泉徴収管理	源泉情報更新	源泉情報の新規追加、修正及び削除を行うことが可能であること。また、修正においては、金額だけでなく、源泉支払内容の修正も可能であること。	2			
135	予算執行	源泉徴収管理	源泉徴収台帳	相手方個人ごとの源泉徴収情報を台帳形式で出力することが可能であること。	2			
136	予算執行	源泉徴収管理	源泉徴収一覧表	指定期間における源泉徴収情報（債権者、支払内容、支払金額、源泉徴収税額等）を一覧表として出力することが可能であること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
137	予算執行	源泉徴収管理	源泉徴収月別区分別合計表	指定月における源泉徴収対象となる支払区分毎の人数、支払金額、源泉所得税支払人数、源泉徴収税額等を一覧表として出力することが可能であること。	2			
138	予算執行	法定調書	不動産の支払調書作成補助	不動産関連の支払調書作成用に、指定期間における支払内容（債権者、支払金額、備考欄等）をCSVファイルに抽出することができること。	2			
139	予算執行	法定調書	法定調書の作成補助	源泉徴収票や支払調書作成用に、指定期間における支払内容（債権者、支払金額、備考欄等）をCSVファイルに抽出することができること。	2			
140	予算執行	金銭会計	共通	バーコードリーダーによる伝票の処理が可能であること。	2			
141	予算執行	金銭会計	伝票処理	各課で起票された収入及び支出の各伝票について、会計部門において処理（審査後にバーコードによる読取りを行う）することにより、各課での訂正及び取消しができなくなるように制御することが可能であること。	2			
142	予算執行	金銭会計	伝票処理	支出伝票について、必要に応じ会計部門において、支払予定日及び支払方法の訂正を行うことが可能であること。	2			
143	予算執行	金銭会計	収入入力	財務会計システムから出力された納付書以外からの収入について、科目ごとに、件数及び金額を登録することが可能であること。	2			
144	予算執行	金銭会計	収入入力	税目での入力並びに督促及び延滞の入力にも対応することが可能であること。	2			
145	予算執行	金銭会計	収入入力	経常的に入力が発生するものについては、あらかじめ所属、科目、件名等を登録した一覧により、件数及び金額のみ入力することで簡便な登録を行うことが可能であること。	1			
146	予算執行	金銭会計	収入入力	あらかじめ作成したファイルから一括入力（取込み）できること。	2			
147	予算執行	金銭会計	支払	支払は、口座払及び窓口払の双方に対応することが可能であること。	2			
148	予算執行	金銭会計	口座払	口座払の場合は、審査済伝票に支払予定日を一括付与が可能であること。 また、その際、累計金額を表示することが可能であること。	2			
149	予算執行	金銭会計	口座振込データ作成	口座払の場合に、全銀協フォーマットにより口座振込データを作成することが可能であること。また、振込データの内容が確認できる支払明細書を出力し、振込データのチェックが容易に行えること。	2			
150	予算執行	金銭会計	口座振込データ作成	口座振込データは、登録債権者、未登録債権者に関わらず、口座情報で集計して出力できること。	2			
151	予算執行	金銭会計	執行処理	口座振込データ等の準備済みデータを元に、執行済（支払済）とすることが可能であること。合わせて、金融機関宛の支払証を出力することが可能であること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
152	予算執行	金銭会計	窓口払	窓口払（現金払）等の場合は、各種条件（伝票番号、支払予定日等）により伝票を指定・検索し、執行日を指定することで執行済（支払済）とすることが可能であること。	2			
153	予算執行	金銭会計	執行取消し	日次の終了処理が行われる以前において、執行済の伝票を一覧表示し、画面上で一覧確認が可能であること。また、一覧から執行取消しを行う伝票を指定し、執行取消しが可能であること。	2			
154	予算執行	金銭会計	日次終了	日次の終了処理を行うことが可能であること。日次終了以降は、数字の変更等が行えないこと。	2			
155	予算執行	金銭会計	日次終了	日次の終了処理が完了後に誤りが発生した場合に、日次終了の解除処理が可能であること。	2			
156	予算執行	金銭会計	日次終了	日次終了後であった場合でも、日次処理が確定した日付に対して、調定や振替の入力は可能であること。	2			
157	予算執行	日次帳票	収入票	その日の収入について、各課に通知するための収入票を作成することが可能であること。 この場合において、収入票は、所属ごと及び科目ごとに1枚で出力するものとする。	1			
158	予算執行	日次帳票	歳入日計表	当日の収入額を確認するため、当日分の収入、歳入還付及び振替額を款ごとに合算して出力する帳票を作成することが可能であること。また、科目ごとに出力することも可能であること。	2			
159	予算執行	日次帳票	歳出日計表	当日の支出額を確認するため、当日分の歳出、戻入及び振替額を款ごとに合算して出力する帳票を作成することが可能であること。	2			
160	予算執行	日次帳票	公金振替書	銀行へ公金振替（歳入出間、年度間及び会計間）を通知するための帳票として、会計ごとに振替金額を出力することが可能であること。また、指定金融機関名及び会計管理者名の入力が可能であること。	2			
161	予算執行	日次帳票	歳入歳出外日計表	歳入歳出外現金について、当日の受入額、払出額及び残高を一覧表として出力することが可能であること。	2			
162	予算執行	日次帳票	日計報告書	銀行の残高と歳入及び歳出における日計の照会を行うための集計表を出力することが可能であること。 集計表は、会計ごとに、歳入（収入、還付及び振替）及び歳出（支出、戻入及び振替）の日計額並びに月計額が出力されること。また、歳計外現金、一時借入金等を含めた現在高が出力されること。	1			
163	予算執行	月次帳票	歳入月計表	当月の収入額を確認するため、科目の各階層において、予算現額、調定済額、収入済額及び予算比等を集計し、出力することが可能であること。また、調定済額及び収入済額については、当月分の累計額のほか、年間の累計額も出力することが可能であること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
164	予算執行	月次帳票	歳出月計表	当月の支出額を確認するため、科目の各階層において、予算現額、支出済額、予算残額及び執行率等を集計し、出力することが可能であること。なお、支出済額については、当月分の累計額のほか、年間の累計額も出力することが可能であること。 また、同様の内容を事業別に集計することも可能であること。	2			
165	予算執行	月次帳票	歳入歳出外現金受払表	歳入歳出外現金について、当月の収入額、支出額及び残高を一覧表として出力することが可能であること。また、収入額及び支出額については、当月分の累計額のほか、年間の累計額も出力することが可能であること。	2			
166	予算執行	月次帳票	主な収入一覧表	当月の収入において、指定金額以上の収入について一覧表として出力することが可能であること。なお、出力される内容としては、団体、年度、会計（範囲）、月報年月、科目、所属、金額、金額の下限値及び伝票件名が出力されること。また、金額の指定については、帳票出力時に任意で指定することが可能であること。	2			
167	予算執行	月次帳票	主な支出一覧表	当月の支出において、指定金額以上の支出について一覧表として出力することが可能であること。なお、出力される内容としては、団体、年度、会計（範囲）、月報年月、科目、所属、金額、金額の下限値及び伝票件名が出力されること。また、金額の指定については、帳票出力時に任意で指定することが可能であること。	2			
168	予算執行	月次帳票	収支現計表	収入額及び支出額について、会計毎の集計表を作成することが可能であること。 また、歳入及び歳出の款別でも出力することが可能であること。	2			
169	予算執行	月次帳票	歳出状況表	当月の支出において、指定金額以上の支出について、年度ごと、会計範囲ごと、月報日ごと、予算区分ごと、伝票種別ごとが選べ、一覧表としてExcel出力することが可能であること。なお、出力される内容としては、年度、予算区分、会計（範囲）、款項目節、金額、相手方名、件名、摘要が出力されること。また、金額の指定については、帳票出力時に任意で指定することが可能であること。	2			
170	予算執行	年度切替	歳計外一括振替	年度切替時、前年度の歳計外科目の残額の一覧が表示でき、今年度へ振り替えるための振替命令書を一括で作成できること。	2			
171	予算執行	年度切替	振替	前年度から、現年度へ振り替えるための振替命令書を起票する際に、前年度の各会計の残額が自動設定されること。	1			
172	予算執行	確認帳票	収入一覧表	指定日における収入について、一覧表として出力することが可能であること。	2			
173	予算執行	確認帳票	支出一覧表	指定日における支出について、一覧表として出力することが可能であること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
174	予算執行	確認帳票	振替チェックリスト	指定期間における振替命令書（科目更正及び公金振替）について、一覧表として出力することが可能であること。	2			
175	予算執行	確認帳票	口座振替通知書	相手方ごとに支払内容（伝票毎の金額、支払日、担当課名等）を通知するための口座振替通知書を作成することが可能であること。また、相手方、執行日及び支払件数の条件指定が可能であること。	2			
176	予算執行	決算業務	決算情報自動作成	執行情報から、決算書（版下）作成の基礎データを自動集計することが可能であること。	2			
177	予算執行	決算業務	備考欄情報自動作成	事項別明細書の備考欄情報の基礎データを自動作成することが可能であること。	2			
178	予算執行	決算業務	備考欄修正	自動作成された備考欄情報に対し、追加、修正、削除等の入力を行うことが可能であること。	2			
179	予算執行	決算業務	決算書版下出力	決算書の版下として、以下を作成することが可能であること。 ・歳入歳出決算書 ・歳入事項別明細総括表 ・歳入事項別明細書 ・歳出事項別明細総括表 ・歳出事項別明細書 ・実質収支に関する調書	2			
180	予算執行	決算業務	開始ページ番号設定	各決算書の版下について、ページ番号の出力有無及び開始ページ番号の指定が可能であること。また、会計別に各決算書（版下）の開始ページ番号を一括で設定しておくことも可能であること。	2			
181	予算執行	決算業務	基金繰入金入力	実質収支に関する調書の基金繰入額について、会計ごとに金額を直接入力することが可能であること。	2			
182	予算執行	決算業務	決算書データ出力	各決算書の版下において、帳票形式での出力のほか、CSV形式データとしても出力することが可能であること。	2			
183	予算執行	決算業務	決算書データ出力	実質収支に関する調書における翌年度へ繰越すべき財源について、会計ごとに金額を直接入力することが可能であること。	2			
184	予算執行	決算業務	決算書データ出力	1ページごとにＡ4サイズで出力できるとともに、ページにおける左右の余白を一定程度調整できること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用 （単位:円、税抜き）
1	決算統計	共通	共通	決算統計の処理について、決算額が確定する前から先行して着手することが可能であること。	2			
2	決算統計	純計調整	普通会計生成	普通会計の生成で、該当する特別会計のうち対象とならない科目を除くことが可能であること。	2			
3	決算統計	純計調整	端数調整	歳入及び歳出の決算額から金額情報を取得し、自動で端数調整が行えること。また、端数調整は、誤差が最小となるように行えること。	2			
4	決算統計	純計調整	歳入歳出款別決算一覧表	歳入及び歳出について、決算額、端数調整額、控除額等を一覧形式で確認できる帳票が出力可能であること。	2			
5	決算統計	純計調整	決算一覧表	歳入及び歳出について、決算額、端数調整額、控除額及び純計調整額を、科目の末端レベルでExcel等で編集可能な形式で出力することができること。また、金額情報については、前年度分も合わせて出力し、前年対比が容易に行えること。 さらに、千円単位及び円単位の両方が出力でき、目的コード・性質別コードも出力できること。	2			
6	決算統計	分析入力	歳入入力	歳入決算統計情報に対し、目的別、経常／臨時別等の編集入力が可能であること。	2			
7	決算統計	分析入力	歳出入力	歳出決算統計情報に対し、性質別、目的別、経常／臨時別等の編集入力が可能であること。	2			
8	決算統計	分析入力	データチェック機能	歳入の目的別決算額に対して、決算額以上の充当を行っている情報をチェックし、一覧表示が可能であること。	2			
9	決算統計	分析入力	データチェック機能	歳出の目的別・性質別決算額に対して、決算額以上の充当を行っている情報をチェックし、一覧表示が可能であること。	2			
10	決算統計	分析入力	データチェック機能	歳入目的別決算額について、目的コードが未設定の情報をチェックし、一覧表示が可能であること。	2			
11	決算統計	分析入力	データチェック機能	歳出目的・性質別決算額について、目的・性質コードが未設定の情報をチェックし、一覧表示が可能であること。	2			
12	決算統計	分析情報出力	歳入情報	歳入科目ごとに端数調整された、決算額、充当額及び一般財源額について、EXCEL等で編集可能な形式でデータ出力が可能であること。また、出力データには、前年度の決算額、充当額及び一般財源額も出力され、前年対比が容易であること。	2			
13	決算統計	分析情報出力	歳出情報	歳出事業及び歳出科目ごとに端数調整された決算額について、Excel等で編集可能な形式でデータ出力が可能であること。また、出力データには、前年度の決算額も出力され、前年対比が容易であること。 さらに、千円単位及び円単位の両方が出力でき、目的コード・性質別コードも出力できること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用 （単位:円、税抜き）
14	決算統計	分析情報出力	財源充当情報	歳入の科目、所属及び目的並びに歳出の事業、科目、所属、性質、目的等様々な条件を指定して、歳入／歳出の財源充当情報をExcel等で編集可能な形式でデータ出力が可能であること。	2			
15	決算統計	調査表作成	調査表自動作成	入力された決算統計情報により、調査表において自動集計可能な行列値を自動的に集計することが可能であること。	2			
16	決算統計	調査表作成	調査表入力	調査表の自動集計に対応していない調査表に対し、数値の入力・修正が可能であること。	2			
17	決算統計	調査表作成	制度改正対応	調査表においては、毎年実施される制度改正に対応し、最新の状態で決算統計の作業を行うことができること。	2			
18	決算統計	データ連携	データ出力	決算統計システムにおいて作成された調査表を、総務省電子調査表システムに移行可能な規定フォーマットに準拠した形式で出力することが可能であること。	2			
19	決算統計	予算分析	予算分析	予算編成システムにおいて入力された当初予算額情報や、補正予算額情報を取り込み、決算統計と同様の分析を行うことが可能であること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
1	起債管理	台帳管理	共通	一つの借入れに対し、事業別の管理及び交付税算入分の管理が可能であり、親台帳－子台帳－孫台帳の３階層での管理が可能であること。	2			
2	起債管理	台帳管理	共通	一つの親台帳に対し、複数の事業別に分割し管理可能であること。	2			
3	起債管理	台帳管理	共通	一つの子台帳に対し、複数の交付税算入区分に分割し管理可能であること。	2			
4	起債管理	台帳管理	共通	借入の台帳情報として、本登録のほか、借入予定としての「仮登録」及び「推計用」での登録及び管理が可能であること。	2			
5	起債管理	台帳管理	共通	仮登録又は推計用として登録した情報を、本登録等に切り替えることが可能であること。	2			
6	起債管理	台帳管理	共通	帳票出力時に、本登録された情報と、仮登録又は推計用として登録された情報を組み合わせて選択することが可能であること。	2			
7	起債管理	台帳管理	共通	全ての入力画面で、各日付の相互関係等を自動的にチェックし、誤入力を防ぐこと。	1			
8	起債管理	台帳管理	借入登録	市町村合併時等で旧団体分の起債台帳が存在する場合など、団体ごと及び所属ごとに分けて管理することが可能であること。	2			
9	起債管理	台帳管理	借入登録	元利均等、元金均等及び満期一括の償還計算が可能であること。	2			
10	起債管理	台帳管理	借入登録	固定金利、変動金利及び10年後利率見直しに対応することが可能であること。	2			
11	起債管理	台帳管理	借入登録	起債前借に対応することが可能であること。	2			
12	起債管理	台帳管理	借入登録	起債の借換に対応することが可能であること。	2			
13	起債管理	台帳管理	借入登録	入力された償還方法、据置回数、借入額等の情報に基づき、償還明細を自動で作成することが可能であること。	2			
14	起債管理	台帳管理	借入登録	自動で作成された償還明細は、手入力で修正することが可能であること。	2			
15	起債管理	台帳管理	借入登録	親台帳ごとに備考を入力することが可能であること。	2			
16	起債管理	台帳管理	借入登録	財政部門だけでなく、公営企業部門等でも同様に起債の管理が可能であること。	2			
17	起債管理	台帳管理	借入登録	部門ごとに、他部門の台帳の修正・参照の制御可否を設定する運用が可能であること。	2			
18	起債管理	台帳管理	借入登録	子台帳ごとに、親台帳と異なる台帳名称を設定することが可能であること。	2			
19	起債管理	台帳管理	借入登録	子台帳ごとの償還明細を自動で作成することができ、手入力で修正することも可能であること。	2			
20	起債管理	台帳管理	借入登録	孫台帳ごとに、親台帳及び子台帳と異なる名称を設定することが可能であること。	2			
21	起債管理	台帳管理	借入登録	交付税は理論償還と実償還を分けて管理することが可能であること。	2			
22	起債管理	台帳管理	借入登録	孫台帳に、目的を細分化して登録することが可能であること。また、孫台帳において目的を管理する場合、子台帳で登録された目的より優先されること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
23	起債管理	台帳管理	借入登録	孫台帳の償還明細を自動で作成することができ、手入力で修正することも可能であること。	2			
24	起債管理	台帳管理	借入登録	データ登録時に、上位データと下位データの金額の整合性のチェックが行われ、下位データの償還明細への按分処理が自動で行われること。	2			
25	起債管理	台帳管理	繰上償還	繰上償還及び一部繰上償還に対応することが可能であること。	2			
26	起債管理	台帳管理	繰上償還	償還日以外の日の繰上償還も可能であること。	2			
27	起債管理	台帳管理	利率変更	利率変更に対応することが可能であること。	2			
28	起債管理	台帳管理	端数処理	償還明細において、元金均等の場合、端数処理として、切上げ、切捨て及び四捨五入が行えて、処理単位として、１円単位～百万円単位を選択可能であること。	2			
29	起債管理	資料出力	決算統計	決算統計３３表（地方債現在高の状況）を作成することが可能であること。	2			
30	起債管理	資料出力	決算統計	決算統計３４表（地方債借入別利率別高）を作成することが可能であること。	2			
31	起債管理	資料出力	決算統計	決算統計３６表（地方債年度別償還状況）を作成することが可能であること。	2			
32	起債管理	資料出力	決算統計	作成した３３表、３４表及び３６表を決算統計システムに連携することが可能であること。	2			
33	起債管理	資料出力	決算統計	決算統計２４表を作成することが可能であること。 ※公営企業会計用	2			
34	起債管理	資料出力	決算統計	決算統計４５表を作成することが可能であること。 ※公営企業会計用	2			
35	起債管理	資料出力	決算統計	決算統計の制度改正に対応することが可能であること。	2			
36	起債管理	資料出力	決算統計	会計ごとに普通会計を設定できること。	2			
37	起債管理	資料出力	シミュレーション	１つの借入先に対し、未来15年程度の借入予定額及び支払方法を入力することで、会計や事業など詳細情報を入力することなく簡易的に償還シミュレーションを行うことが可能であること。	2			
38	起債管理	資料出力	起債台帳	登録された起債情報から、起債台帳を出力することが可能であること。起債台帳には、償還予定も併せて出力されること。	2			
39	起債管理	資料出力	元利償還金調	交付税の資料として、交付税ごとに事業名、借入先、前年度末現在高、本年度末現在高、元金、利子等を一覧表として出力することが可能であること。	2			
40	起債管理	資料出力	地方債元利償還金に関する調	交付税の資料として、交付税ごとに事業名、借入額及び元利償還金を一覧表として出力することが可能であること。	2			
41	起債管理	資料出力	借入先別償還一覧（日別）	償還予定日ごと及び借入先ごとの償還額について、一覧表として出力することが可能であること。	1			
42	起債管理	資料出力	借入先別償還一覧（月別）	償還予定月ごと及び借入先ごとの償還額について、一覧表として出力することが可能であること。	1			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
43	起債管理	資料出力	償還予定表	会計ごと、団体ごと及び所属ごとに起債名称、借入先、前年度末現在高、本年度末現在高、元金、利子等を単件及び総括で一覧表として出力することが可能であること。	2			
44	起債管理	資料出力	償還内訳表	会計ごと、団体ごと及び所属ごとに前年度末現在高、本年度末現在高、元金、利子、本年度借入額等を起債名称、目的別及び借入先別にそれぞれ集計して出力することが可能であること。	2			
45	起債管理	資料出力	発行状況一覧	起債の発行状況として、１件単位で許可額、利率、償還年限、据置回数、事業名、借入先、前年度末現在高、本年度償還額、前年度償還額等を一覧表として出力することが可能であること。	2			
46	起債管理	資料出力	データ出力	各種一覧形式の帳票においてExcel等で編集可能な形式で出力することが可能であること。	2			
47	起債管理	資料出力	公債中期モデル	出力された帳票において、償還回数、据置回数、利率等を表示できること。	2			
48	起債管理	予算書附表	現在高見込みに関する調書	予算書の附表として起債の現在高見込みに関する調書を出力することが可能であること。	1			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
1	備品管理	備品登録	備品登録	備品の登録は、管理部門だけでなく、各課においても登録できること。	2			
2	備品管理	備品登録	備品登録	各課で入力された備品の登録情報を、管理部門で承認することにより、備品登録が確定できること。	2			
3	備品管理	備品登録	備品登録	備品の登録情報として、備品を所管する所属や、備品の所在場所、購入（取得）先を登録できること。	2			
4	備品管理	備品登録	備品登録	備品の所在場所はコード化されており、一覧から選択する形式で入力できること。	2			
5	備品管理	備品登録	備品登録	購入（取得）先の情報は、財務会計システムの債権者情報と連携できること。また、直接入力もできること。	2			
6	備品管理	備品登録	備品登録	購入によらない備品情報の登録もできること。	2			
7	備品管理	備品登録	備品登録	寄付・寄贈等金額が伴わない備品登録ができること。	2			
8	備品管理	備品登録	備品登録	備品情報として、品名、規格、単位、単価、数量等を登録できること。	2			
9	備品管理	備品登録	備品登録	品名はコード管理されており、コードから品名を選択することにより、品名に対応する単位が自動的に設定できること。	2			
10	備品管理	備品登録	備品登録	備品を所管する所属や、所在場所の他に、設置場所を登録できること。設置場所は、自由に入力できる他、定型文からの選択もできること。	2			
11	備品管理	備品登録	車両登録	車両類の登録ができること。また、自動車（2輪を除く）は自動的に「重要備品」に登録できること。	2			
12	備品管理	備品登録	車両登録	車両類の登録を行う際には、ナンバープレートや、車検日といった車両情報として必要な情報を登録できること。	2			
13	備品管理	備品登録	重要備品	登録された備品の金額が50万円以上の場合、自動的に「重要備品」として登録できること。	2			
14	備品管理	備品登録	備品登録	公会計上で必要となる、会計コード、耐用年数が管理できること。耐用年数は直接入力の他、品目選択時に自動設定できること。	2			
15	備品管理	備品登録	学校備品	市備品と学校備品を分けて管理できること。	2			
16	備品管理	備品登録	学校備品	学校備品の場合は、「教科」も合わせて登録できること。	2			
17	備品管理	備品登録	予算執行連携	予算執行システムにおいて、備品購入費（17節）で購入した備品について、伝票起票時に入力した明細情報から備品台帳に登録できること。	2			
18	備品管理	備品登録	備品修正	登録した備品情報の修正ができること。	2			
19	備品管理	備品異動	備品異動	備品の異動は、管理部門だけでなく、各課においても入力できること。	2			
20	備品管理	備品異動	備品異動	各課で入力された備品の異動情報を、管理部門で承認することにより、備品異動が確定できること。	2			
21	備品管理	備品異動	備品異動	備品の分類換えや所管換え、不要決定等の異動を行うことができること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用 （単位:円、税抜き）
22	備品管理	備品異動	備品異動	異動元所管課から依頼された備品の所管換えの依頼を受け、備品データを更新できること。	2			
23	備品管理	備品異動	備品異動	備品の異動処理に伴う履歴管理ができること。	2			
24	備品管理	備品異動	備品異動	全ての備品を移管する場合、備品１件単位または、一括で全ての備品を移管できること。	2			
25	備品管理	備品異動	異動理由登録	備品の異動に伴う異動理由等を文章情報として登録できること。また、異動理由等は定型文より簡単に登録できること。	2			
26	備品管理	備品異動	備品選択	異動対象とする備品を、備品番号、品名等を条件に検索し、検索結果から選択できること。	2			
27	備品管理	備品異動	備品貸付	備品の貸付処理ができること。また、貸付の履歴を管理できること。	2			
28	備品管理	備品異動	備品処分	備品の処分等において、市が指定する様式をExcel形式で出力できること。	1			
29	備品管理	備品検索	備品検索	登録された備品情報を、様々な条件を指定して検索できること。	2			
30	備品管理	備品検索	備品検索	検索された備品情報を選択することにより、備品の受入情報、異動情報等の詳細な情報を確認できること。	2			
31	備品管理	備品検索	備品検索	検索された備品情報は、CSV形式データとして出力できること。	2			
32	備品管理	伝票発行	伝票発行	各課での備品の登録、異動等において、入力された事由により必要な伝票が発行できること。	2			
33	備品管理	伝票発行	伝票発行	発行された伝票は、再発行することもできること。	2			
34	備品管理	伝票検索	伝票検索	発行された伝票は、起票所属等を指定して検索できること。	2			
35	備品管理	伝票検索	伝票検索	検索された伝票情報を選択することにより、伝票の詳細情報を確認できること。	2			
36	備品管理	伝票検索	伝票検索	検索された伝票情報は、CSV形式データとして出力できること。	2			
37	備品管理	帳票業務	備品出納簿	指定年度および指定年月日時点での備品出納簿を作成できること。 備品出納簿は所管所属、所在場所毎の備品情報が一覧形式で確認できるものとする。	2			
38	備品管理	帳票業務	車両一覧表	指定年度および指定年月日時点での車両一覧表を作成できること。 車両一覧表は所管所属、所在場所毎の車両情報が一覧形式で確認できるものとする。	2			
39	備品管理	帳票業務	備品台帳一覧表	備品台帳の情報を、所属別や、品名別、教科別等の条件を指定して一覧表として作成できること。	2			
40	備品管理	帳票業務	備品現在高表	指定年度における、所属毎の備品の現在高表を作成できること。備品現在高表は、品名毎に前年度末現在高、決算年度中増減、決算年度末現在高が確認できるものとする。	2			
41	備品管理	帳票業務	備品シール	備品シールとして、市販のタックシールに対し備品番号や品名、取得日等の情報を印刷できること。	1			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
42	備品管理	帳票業務	備品シール	備品シールは、印刷時にタックシールにおける印刷開始位置を指定可能とすることで、タックシールを無駄なく利用できる仕組みとすること。	1			
43	備品管理	帳票業務	備品シール	備品シールは管理部門だけでなく、各課においても作成できること。	1			
44	備品管理	保守業務	所在場所	所在場所コードを管理部門にて保守できること。	2			
45	備品管理	保守業務	品名	品名コードを管理部門にて保守できること。	2			
46	備品管理	保守業務	学校教科	学校教科コードを管理部門にて保守できること。	2			
47	備品管理	保守業務	定型文	定型文として登録される、「設置場所」や「異動理由」を保守できること。	2			
48	備品管理	決算資料	月別備品関係処理件数表	受入・異動事由毎の、月毎の処理件数を一覧形式で確認できる帳票が出力できること。	1			
49	備品管理	決算資料	備品現在高調書	総括または課別にて、備品現在高調書が作成できること。総括においては、所属毎の現在高（個数）および、所属毎の合計金額が確認できるものとする。課別においては、品名毎の現在高（個数）および、品名毎の合計金額が確認できるものとする。	2			
50	備品管理	決算資料	重要備品購入・廃棄一覧	重要備品の購入、廃棄それぞれにおいて、品名、所管課、購入金額、購入年月日（廃棄年月日）等が確認できる帳票を作成できること。	2			
51	備品管理	決算資料	財産に関する調書	決算書の版下として利用可能な形式にて、財産に関する調書の備品の頁を作成できること。	2			
52	備品管理	決算資料	財産に関する調書	決算書への記載は100万円以上（美術品は300万円）と設定できること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
1	公有財産	台帳登録	公有財産の構成	施設を第１階層、土地・建物を第２階層、筆・棟を第３階層とした、階層構造で公有財産を管理することが可能であり、階層毎の情報が関連付けられていること。	2			
2	公有財産	台帳登録	公有財産の構成	複数の施設より構成される、複合施設を管理できること。	2			
3	公有財産	台帳登録	予算執行連携	公有財産取得に係る支出伝票等から公有財産台帳に連携し、公有財産台帳の登録漏れが発生しないような仕組みを有すること。	2			
4	公有財産	台帳登録	施設台帳登録	施設の情報として、施設名称、会計、所管所属、財産分類、施設用途、所在地情報等を管理できること。	2			
5	公有財産	台帳登録	施設台帳登録	施設の配下に存在する、土地・建物等を一覧表示できること。	2			
6	公有財産	台帳登録	施設台帳登録	施設の配下に存在する、土地・建物等の件数、総地積、総面積等を集計表示できること。	2			
7	公有財産	台帳登録	施設台帳登録	施設に関連する、貸付の情報を参照できること。	2			
8	公有財産	台帳登録	施設台帳登録	施設の情報として、各施設の利用状況（年間供用日数・利用者数等）の登録ができること。	1			
9	公有財産	台帳登録	施設台帳登録	施設の情報として、人件費や施設管理に係る経費（光熱水費等）等の支出及び施設使用料等の収入について登録ができること。	1			
10	公有財産	台帳登録	施設台帳登録	施設の情報として、バリアフリー対応や省エネ対応の状況、避難所指定の状況等が登録できること。	1			
11	公有財産	台帳登録	施設台帳登録	施設の情報として、改修履歴（実施年月・内容・金額等）の登録ができること。	1			
12	公有財産	台帳登録	土地台帳登録	土地の情報として、現況地目を登録できること。また、土地を構成する筆情報を追加できること。	2			
13	公有財産	台帳登録	建物台帳登録	建物の情報として、種目、用途を登録できること。また、建物を構成する棟情報を追加できること。	2			
14	公有財産	台帳登録	筆の登録	土地を構成する筆の情報として、現況情報（地目、実測地積、評価額）、取得情報（取得日、価額、単価）、登記情報等を登録できること。	2			
15	公有財産	台帳登録	棟の登録	建物を構成する棟の情報として、現況情報（種目、用途、構造材料、土台材料、屋根構造、評価額）、取得情報（取得日、価額、建築日、単価）、登記情報、階層情報等を登録できること。	2			
16	公有財産	台帳登録	借地、借家台帳登録	借地、借家の管理ができること。 借地、借家について、契約情報として、契約名称、使用料、相手方情報、筆、棟等を登録できること。	2			
17	公有財産	台帳登録	立木竹台帳登録	立木竹の管理ができること。 立木竹の情報として、現況情報（種目、用途、樹種、本数、評価額など）、取得情報（取得日、価額、本数など）、登記情報等を登録できること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
18	公有財産	台帳登録	工作物台帳登録	工作物の管理ができること。 工作物の情報として、現況情報（種目、構造材料、数量、単価、評価額）、取得情報（取得日、方法、数量、単価）、登記情報等を登録できること。	2			
19	公有財産	台帳登録	有価証券台帳登録	有価証券の管理ができること。 有価証券の情報として、銘柄、会計、所管所属、株式の現況・取得情報、出資先の法人情報等を登録できること。	2			
20	公有財産	台帳登録	出資による権利台帳登録	出資による権利の管理ができること。 出資による権利の情報として、銘柄、会計、所管所属、現況情報、取得情報、登記情報、出資先の法人情報等を登録できること。	2			
21	公有財産	台帳登録	無体財産台帳登録	無体財産の管理ができること。 無体財産の情報として、権利名称、会計、所管所属、現況情報、取得情報、登記情報等を登録できること。	2			
22	公有財産	台帳登録	動産台帳登録	動産の管理ができること。 動産の情報として、名称、会計、所管所属、現況情報、取得情報、登記情報等を登録できること。	2			
23	公有財産	台帳登録	用益物権台帳登録	用益物権の管理ができること。 用益物権の情報として、用益物権名称、会計、所管所属、現況情報、取得情報、登記情報、所有者情報等を登録できること。	2			
24	公有財産	台帳登録	所有外管理資産登録	所有外管理資産を登録できること。	1			
25	公有財産	台帳登録	貸付台帳登録	公有財産の使用許可・貸付状況を管理する、貸付台帳の管理ができること。 貸付台帳の情報として、使用許可・貸付に関連する台帳情報、名称、所管所属、貸付目的、使用許可・貸付情報、貸付の相手方情報、保証人情報、賃貸（使用）料等の情報を登録できること。	2			
26	公有財産	台帳登録	貸付台帳登録	使用許可・貸付に関連する台帳情報は、既存の台帳情報より検索できること。	2			
27	公有財産	台帳登録	貸付台帳登録	所在地等を登録する際には、郵便番号から住所を自動設定できること。	1			
28	公有財産	台帳登録	貸付台帳登録	郵便番号が不明な場合には、住所から郵便番号を検索できること。	1			
29	公有財産	台帳登録	貸付台帳登録	住所がマスタ管理されており、住所を入力する際に登録内容を検索し検索結果を反映できること。	1			
30	公有財産	台帳登録	異動登録	財産の異動登録時に市が指定する様式をExcel形式で出力できること。	1			
31	公有財産	台帳登録	備考欄登録	管理されている各情報について、備考欄として自由に情報を登録できること。	2			
32	公有財産	台帳登録	関連情報登録	建物の外観や、登記簿のコピー等、財産に関連する各種資料を登録できること。登録できる資料は、一般的なファイル形式（PDF、JPEG等）とすること。	2			
33	公有財産	台帳登録	処分財産管理	処分財産について、財産除外を行うことで決算等への計上対象外とするが、財産情報は処分財産として保持・閲覧ができること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用 （単位:円、税抜き）
34	公有財産	台帳検索	財産検索	登録されている各種財産の台帳情報より、条件を指定して財産情報を検索できること。 検索条件は、財産種別、財産分類、施設用途、会計、所属、名称、所在地、備考等の様々な条件を組み合わせて指定できること。	2			
35	公有財産	台帳検索	財産検索	検索結果情報を選択することにより、各台帳情報の詳細を確認できること。	2			
36	公有財産	台帳検索	財産検索	検索結果情報より、配下の土地・建物、筆・棟の情報も併せて確認できること。	2			
37	公有財産	台帳出力	複合施設台帳一覧	登録済の複合施設台帳を出力できること。帳票形式の他、CSV形式での出力もできること。	2			
38	公有財産	台帳出力	施設台帳一覧	登録済の施設台帳を出力できること。帳票形式の他、CSV形式での出力もできること。	2			
39	公有財産	台帳出力	土地台帳一覧	登録済の土地台帳を出力できること。同時に筆情報一覧・異動情報一覧（土地）も出力できること。帳票形式の他、CSV形式での出力もできること。	2			
40	公有財産	台帳出力	建物台帳一覧	登録済の建物台帳を出力できること。同時に棟情報一覧・異動情報一覧（建物）も出力できること。帳票形式の他、CSV形式での出力もできること。	2			
41	公有財産	台帳出力	借地台帳一覧	登録済の借地台帳を出力できること。同時に借筆情報一覧・異動情報一覧（借地）も出力できること。帳票形式の他、CSV形式での出力もできること。	2			
42	公有財産	台帳出力	借家台帳一覧	登録済の借家台帳を出力できること。同時に借棟情報一覧・異動情報一覧（借家）も出力できること。帳票形式の他、CSV形式での出力もできること。	2			
43	公有財産	台帳出力	工作物台帳一覧	登録済の工作物台帳を出力できること。同時に異動情報一覧（工作物）も出力できること。帳票形式の他、CSV形式での出力もできること。	2			
44	公有財産	台帳出力	立木竹台帳一覧	登録済の立木竹台帳を出力できること。同時に異動情報一覧（立木竹）も出力できること。帳票形式の他、CSV形式での出力もできること。	2			
45	公有財産	台帳出力	動産台帳一覧	登録済の動産台帳を出力できること。同時に異動情報一覧（動産）も出力できること。帳票形式の他、CSV形式での出力もできること。	2			
46	公有財産	台帳出力	用益物権台帳一覧	登録済の用益物権台帳を出力できること。同時に異動情報一覧（用益物権）も出力できること。帳票形式の他、CSV形式での出力もできること。	2			
47	公有財産	台帳出力	無体財産台帳一覧	登録済の無体財産台帳を出力できること。同時に異動情報一覧（無体財産）も出力できること。帳票形式の他、CSV形式での出力もできること。	2			
48	公有財産	台帳出力	有価証券台帳一覧	登録済の有価証券台帳を出力できること。同時に異動情報一覧（有価証券）も出力できること。帳票形式の他、CSV形式での出力もできること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用 （単位:円、税抜き）
49	公有財産	台帳出力	出資による権利台帳一覧	登録済の出資による権利台帳を出力できること。同時に異動情報一覧（出資による権利）も出力できること。帳票形式の他、CSV形式での出力もできること。	2			
50	公有財産	台帳出力	貸付台帳一覧	登録済の貸付台帳・貸付台帳一覧を出力できること。帳票形式の他、CSV形式での出力もできること。	2			
51	公有財産	確認帳票出力	増減異動明細表	登録済の各種財産の指定年度内における増減情報を一覧出力できること。帳票形式の他、CSV形式での出力もできること。	2			
52	公有財産	決算業務	財産に関する調書（総括）	財産に関する調書（土地及び建物）の総括ページを出力できること。帳票形式の他、CSV形式での出力もできること。	2			
53	公有財産	決算業務	財産に関する調書（明細）	財産に関する調書（土地及び建物）の明細ページを出力できること。帳票形式の他、CSV形式での出力もできること。	2			
54	公有財産	運用管理	決算年度の管理	出納整理期間への対応のため、決算年度毎に登録・異動処理可能期間の管理ができること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用 （単位:円、税抜き）
1	資産管理	共通	インフラ資産等の管理	公有財産、物品、および、道路・橋梁等のインフラ資産について、固定資産としての管理ができること。	2			
2	資産管理	共通	データ更新	固定資産情報の追加、更新時に、異動事由が登録できること。	2			
3	資産管理	台帳登録	管理項目	総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の別紙２（固定資産台帳の記載項目例）に記されている①基本項目について管理できること。 管理できない項目が含まれる場合、管理できない項目を備考欄に記載すること。	2			
4	資産管理	台帳登録	管理項目	総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の別紙２（固定資産台帳の記載項目例）に記されている②追加項目について管理できること。 管理できない項目が含まれる場合、管理できない項目を備考欄に記載すること。	2			
5	資産管理	台帳登録	登録フロー	新年度用のデータ作成から、減価償却計算、金額の整合性チェックなど、一連の固定資産の登録の流れを一画面で確認でき、画面から各業務にも遷移できること。	2			
6	資産管理	台帳登録	耐用年数	耐用年数は資産の用途、分類等から自動で入力できること。	2			
7	資産管理	台帳登録	増減情報	増減情報については、固定資産毎に履歴管理できること。	2			
8	資産管理	減価償却	減価償却計算	固定資産に対し、定額法による減価償却計算を一括でできること。	2			
9	資産管理	減価償却	減価償却計算結果確認	減価償却計算結果を一覧で確認できること。	2			
10	資産管理	データ出力	固定資産台帳一覧	登録されている固定資産台帳を一覧形式でデータ出力できること。	2			
11	資産管理	帳票出力	有形固定資産の明細	以下の附属明細書を帳票形式及びCSV形式データとして出力できること。 ①有形固定資産の明細 ②有形固定資産の行政目的別明細	2			
12	資産管理	帳票出力	有形固定資産の明細	有形固定資産の明細作成時に金額の単位を任意に変更できること。（百万円、千円、円）	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用 （単位:円、税抜き）
1	電子決裁	共通要件	共通	財務会計システムで作成された伝票情報をもとに、決裁申請用のデータが作成されること。	2			
2	電子決裁	共通要件	共通	財務会計システムで伝票情報に訂正が行われた場合は、訂正された伝票情報をもとに、決裁申請用のデータが再作成されること。	2			
3	電子決裁	共通要件	共通	財務会計システムで伝票情報が削除された場合は、申請用のデータが削除されること。	2			
4	電子決裁	共通要件	共通	財務会計システムから、どのユーザがいつ決裁承認・会計審査を行ったか確認できること。	2			
5	電子決裁	共通要件	共通	財務会計システムから電子決裁の添付文書を参照できること。	2			
6	電子決裁	電子決裁起案	一覧画面	決裁申請可能なデータが一覧に表示されること。	2			
7	電子決裁	電子決裁起案	一覧画面	条件を指定して、一覧の絞り込みが行えること。（決裁状態など）	2			
8	電子決裁	電子決裁起案	一覧画面	過去の日付で伝票起票が行われた場合も、電子決裁の申請が行えること。	2			
9	電子決裁	電子決裁起案	詳細画面	決裁申請可能なデータ一覧から選択して決裁申請を行えること。 また、決裁申請時にはコメントやファイルなどを追加できること。	2			
10	電子決裁	電子決裁起案	詳細画面	請求書等の決裁に必要な書類がある場合は、電子だけでなく、紙の書類と併用できる仕組みを有すること。	2			
11	電子決裁	電子決裁起案	詳細画面	決裁申請時に、財務会計システムから連携された出力伝票が添付ファイルとして設定されていること。 伝票の添付ファイルは削除できないこと。	2			
12	電子決裁	電子決裁起案	詳細画面	決裁申請時に、財務会計システムから連携された伝票以外にも追加でファイルの添付が行えること。 追加した添付ファイルは削除できること。	2			
13	電子決裁	電子決裁起案	詳細画面	添付する電子文書を画面へのドラッグアンドドロップで登録できること。	1			
14	電子決裁	電子決裁起案	詳細画面	財務会計システムから渡された連携データの設定値（伝票種別、決裁区分など）が詳細画面に表示されること。	2			
15	電子決裁	電子決裁起案	詳細画面	決裁に進んでいるデータを参照した場合は、電子決裁申請した内容の確認が行えること。	2			
16	電子決裁	電子決裁起案	詳細画面	決裁申請した伝票情報を参照できること。	2			
17	電子決裁	電子決裁起案	詳細画面	未決裁の伝票は決裁の引き戻しが行えること。	2			
18	電子決裁	電子決裁起案	詳細画面	紙添付用の鑑が出力でき、申請番号等で添付資料との紐づけができること。	2			
19	電子決裁	電子決裁起案	ルート設定	伝票、科目、金額等で決裁ルートが自動設定され、初期表示されること。	2			
20	電子決裁	電子決裁起案	ルート設定	初期表示された決裁ルートから変更したい場合は、手動で変更できること。 また、あらかじめルートを設定しておき、ルートの切換もできること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
21	電子決裁	電子決裁起案	更新	決裁状態が更新され、決裁ルートに設定した次の決裁者が処理できる状態になること。	2			
22	電子決裁	電子決裁承認	メニュー画面	財務会計システムのメニュー画面に決裁担当者の決裁待ちデータの件数が表示されること。	2			
23	電子決裁	電子決裁承認	メール通知	決裁申請後、決裁担当者宛てに決裁の通知メールが送信されること。なお、通知メールの有無については、個人設定ができること。	1			
24	電子決裁	電子決裁承認	一覧画面	決裁担当者の決裁待ちデータが一覧表示されること。	2			
25	電子決裁	電子決裁承認	一覧画面	決裁中、決裁済の決裁データの検索が可能であること。	2			
26	電子決裁	電子決裁承認	一覧画面	条件を指定し、一覧の絞り込みが行えること。	2			
27	電子決裁	電子決裁承認	詳細画面	決裁申請時の入力内容が変更不可な項目として表示されていること。	2			
28	電子決裁	電子決裁承認	詳細入力画面	確認項目毎にチェックボックスなどで確認できる仕組みがあること。	1			
29	電子決裁	電子決裁承認	詳細入力画面	決裁画面上に伝票内容・添付ファイルを同時に最低2つ以上を並べて、1画面上に表示できること。なお、スプリットビュー方式であること。	1			
30	電子決裁	電子決裁承認	ルート設定	申請時に設定した決裁ルートが表示されること。	2			
31	電子決裁	電子決裁承認	ルート設定	決裁担当者が決裁ルートの変更が可能であること。	1			
32	電子決裁	電子決裁承認	更新	最終決裁者以外の決裁者が処理を行った場合は、次の決裁者が処理可能な状態になること。	2			
33	電子決裁	電子決裁承認	更新	最終決裁者が処理を行った場合は、決裁状態が更新され決裁完了状態になること。	2			
34	電子決裁	電子決裁承認	更新	決裁の差戻を行う場合は、決裁ルート上の差戻先を指定して差戻できること。	2			
35	電子決裁	電子決裁承認	更新	決裁者が不在等の理由で処理することができない場合に、代理決裁や先の決裁者が決裁の引上げを行えること。	2			
36	電子決裁	電子決裁承認	更新	代理決裁が行えること。 また、代理決裁を行った場合は元の決裁者は後閲が可能なこと。	2			
37	電子決裁	電子決裁承認	更新	決裁済みの決裁データに対し最終決裁者が決裁の取消を行え、決裁状態が決裁待ちになること。	2			
38	電子決裁	電子審査申請	一覧画面	伝票決裁の決裁済みデータのうち、会計審査対象のデータが一覧に表示されること。	2			
39	電子決裁	電子審査申請	一覧画面	決裁完了後、内容確認用の一覧項目を有すること。	2			
40	電子決裁	電子審査申請	一覧画面	一覧の項目をもとにソート（所属・支払日等）が行えること。	2			
41	電子決裁	電子審査申請	一覧画面	条件を指定し、一覧の絞り込みが行えること。	2			
42	電子決裁	電子審査申請	一覧画面	過去日付で伝票の起票が行われた場合も、会計審査の申請が行えること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用 （単位:円、税抜き）
43	電子決裁	電子審査申請	一覧画面	会計審査対象のデータを自動で審査登録できること。（審査申請処理を省略できること）	2			
44	電子決裁	電子審査申請	詳細入力画面	会計審査に必要な追加情報を入力できること。	2			
45	電子決裁	電子審査申請	詳細入力画面	財務会計システムから渡された連携データの設定値（伝票種別、決裁区分など）が詳細画面に表示されること。	2			
46	電子決裁	電子審査申請	詳細入力画面	科目集合の場合は、複数科目の情報を別画面で確認できること。	2			
47	電子決裁	電子審査申請	詳細入力画面	債権者集合の場合は、複数債権者の情報を別画面で確認できること。	2			
48	電子決裁	電子審査申請	詳細入力画面	添付ファイルには、電子決裁時に設定されていた添付ファイルが引き継がれていること。 引き継がれてきた添付ファイルのうち、伝票決裁時に追加された添付ファイルのみが削除でき、財務会計システムから連携された伝票は削除できないこと。	2			
49	電子決裁	電子審査申請	詳細入力画面	添付ファイルを追加で登録できること。 追加した添付ファイルは削除できること。	2			
50	電子決裁	電子審査申請	詳細入力画面	会計審査申請時に、決裁内容を確認できること。	2			
51	電子決裁	電子審査申請	詳細入力画面	審査済みデータは、削除が行えないこと。	2			
52	電子決裁	電子審査申請	詳細入力画面	電子審査の段階でも、請求書等の会計審査に必要な書類がある場合は、電子だけでなく、紙の書類と併用できる仕組みを有すること。	2			
53	電子決裁	電子審査申請	審査ルート設定	伝票、科目、金額等を事前に協議し、協議内容に基づいた会計審査ルートが自動で初期表示されること。	2			
54	電子決裁	電子審査申請	審査ルート設定	会計審査用のルートがルート一覧から選択できること。	2			
55	電子決裁	電子審査申請	審査ルート設定	伝票の起票所属毎に担当する審査担当が異なる場合、該当の審査担当に回るようにルートの初期設定がされること。初期表示されているものは手修正できること。 合議がある場合は合議も設定できること。	2			
56	電子決裁	電子審査申請	更新	決裁が完了した伝票に対して審査申請を行うことで、審査ルートに設定された次の審査担当者が処理できる状態になること。	2			
57	電子決裁	電子審査承認	メニュー画面	財務会計システムのメニュー画面に会計審査担当者の決裁待ちデータの件数が表示されること。	2			
58	電子決裁	電子審査承認	メール通知	会計審査申請後、会計審査担当者宛てに申請の通知メールが送信されること。なお、通知メールの有無については、個人設定ができること。	1			
59	電子決裁	電子審査承認	一覧画面	会計審査中のデータが一覧表示されること。	2			
60	電子決裁	電子審査承認	一覧画面	審査中、審査済の審査データの検索が可能であること。	2			
61	電子決裁	電子審査承認	一覧画面	会計審査用の一覧項目を有すること。	2			
62	電子決裁	電子審査承認	一覧画面	一覧の項目をもとにソート（至急・所属・支払日など）が行えること。	2			

項番	システム	業務	機能	仕様内容	配点ウェイト	回答	説明	カスタマイズ費用（単位:円、税抜き）
63	電子決裁	電子審査承認	詳細入力画面	審査申請時に入力した内容が変更不可の項目として表示されていること。	2			
64	電子決裁	電子審査承認	詳細入力画面	財務会計システムから渡された会計審査連携データに設定されている内容が変更不可な項目として画面に表示されること。 また、確認項目毎にチェックボックスなどで確認できる仕組みがあること。	2			
65	電子決裁	電子審査承認	詳細入力画面	科目集合の場合は、別画面で複数科目の情報を確認できること。 また、科目1行毎にチェックボックスなどで確認できる仕組みがあること。	2			
66	電子決裁	電子審査承認	詳細入力画面	債権者集合の場合は、別画面で複数債権者の情報を確認できること。 また、債権者1行毎にチェックボックスなどで確認できる仕組みがあること。	2			
67	電子決裁	電子審査承認	詳細入力画面	審査画面上に伝票内容・添付ファイルを同時に最低2つ以上を並べて、1画面上に表示できること。なお、スプリットビュー方式であること。	1			
68	電子決裁	電子審査承認	詳細入力画面	審査の詳細画面から、伝票決裁時の決定経緯（決裁ルート、決裁者、決裁日など）を確認できる機能があること。	2			
69	電子決裁	電子審査承認	ルート設定	伝票、科目、金額等で審査ルートが自動設定され、初期表示されること。	2			
70	電子決裁	電子審査承認	ルート設定	会計審査担当者が審査ルートの変更が可能であること。	2			
71	電子決裁	電子審査承認	更新	会計審査の審査済みデータは各課から削除・訂正が行えないこと。	2			
72	電子決裁	電子審査承認	更新	最終審査担当者以外の審査担当者が処理を行った場合は、次の審査担当者が処理可能な状態になること。	2			
73	電子決裁	電子審査承認	更新	最終審査担当者が処理を行った場合は、決裁状態が更新され審査完了状態になること。審査完了したものは財務会計システムにより執行可能になること。	2			
74	電子決裁	電子審査承認	更新	審査の差戻を行う場合は、審査ルート上の差戻先を指定して差戻できること。	2			
75	電子決裁	電子審査承認	更新	審査担当者が不在等の理由で処理することができない場合に、先の審査担当者が審査の引上げを行えること。	2			
76	電子決裁	電子審査承認	更新	代理の審査担当者にて審査処理が行えること。 また、代理で審査処理を行った場合は、元の審査担当者が後閲可能なこと。	2			
77	電子決裁	電子審査承認	更新	審査済みの決裁データに対し審査担当者が審査の取消を行え、決裁状態が審査待ちになること。	2			